

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMA IHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号
(平成24年10月29日から本店所在地 大阪市港区磯路二丁目20番21号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 中 村 貴 任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤 枝 伸 明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	19,368	15,994	36,158
経常利益又は経常損失()	(百万円)	789	748	497
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	726	662	523
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	473	901	560
純資産額	(百万円)	28,395	27,378	28,380
総資産額	(百万円)	51,343	48,173	51,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	14.66	13.37	10.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.30	56.83	55.52
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,441	2,800	4,575
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	178	232	224
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,891	128	3,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,856	10,381	7,688

回次		第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.15	7.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第84期第2四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期第2四半期連結累計期間、第83期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に、一部生産活動や雇用環境に改善の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や中国をはじめとするアジア新興国での成長率鈍化、円高の長期化などにより減速感が強まり、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましても、橋梁では、当第2四半期末までの発注量は前期並みであったものの、熾烈な受注競争が続いたことに加え、復興需要の計画策定に時間を要し、発注時期に遅れが生じている状況で推移いたしました。

一方鉄骨では、一部動きが見られた首都圏の大型物件に対し、受注に向けた熾烈な価格競争が行われるなど総じて極めて厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の受注高は、総額92億4千5百万円（前年同四半期比9.2%増）を確保いたしました。売上高は、手持工事高の減少の影響で159億9千4百万円（同17.4%減）にとどまりました。損益につきましては、設備投資を始めとする鉄骨工事の発注量が少なく、非常に厳しい単価の中、工事損失引当金を計上せざるを得ない受注状況であり、遺憾ながら営業損失7億7千6百万円（前年同四半期は7億1百万円の利益）、経常損失7億4千8百万円（同7億8千9百万円の利益）、四半期純損失6億6千2百万円（同7億2千6百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

橋梁事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省近畿地方整備局・紀北東道路打田IC・Aランプ橋他1橋上部工事、東日本高速道路株式会社東北支社・常磐自動車道山元橋（鋼上部工）工事他の工事で42億6千6百万円（前年同四半期比9.6%減）となりました。

完成工事高は、77億7千3百万円（同13.3%減）となり、これにより受注残高は118億1千5百万円（同15.4%減）となっております。

鉄骨事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、(仮称)新・新ダイビル新築工事、(仮称)日本橋二丁目地区北地区7番他の工事で46億6百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。完成工事高は、79億1千7百万円(同21.4%減)となり、これにより受注残高は64億4千9百万円(同29.2%減)となっております。

その他

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は3億3百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より29億4千万円減少し481億7千3百万円となりました。

資産の部では、現金預金が26億9千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が35億6千8百万円減少したことなどにより流動資産が24億3千5百万円減少し268億6千5百万円となりました。固定資産は5億4百万円減少し213億7百万円となりました。

負債の部では、未成工事受入金が12億7千4百万円減少したことなどにより流動負債が17億6百万円減少し148億2千万円となりました。固定負債は59億7千4百万円となり、負債合計は207億9千4百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が7億6千1百万円減少したことなどにより純資産は10億1百万円減少し273億7千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より26億9千3百万円増加し103億8千1百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は28億円(前年同四半期は24億4千1百万円の収入)となりました。これは売上債権の減少があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は2億3千2百万円(前年同四半期は1億7千8百万円の支出)となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は1億2千8百万円(前年同四半期は28億9千1百万円の支出)となりました。これは社債の発行などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

現下の厳しい事業環境に対し、当社グループでは、収益確保に向けた取組みの一環として子会社の吸収合併、大阪工場の操業停止及びそれに伴う連結子会社解散、大阪本店と大阪支店の統合などの施策を新たに策定し、実行に移しております。これらの施策を通じ事業基盤を整備し、厳しい環境にも耐えられる強固な体制づくりを進めることとしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		49,727		6,619		6,273

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口8)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,893	5.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,169	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,960	3.94
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,942	3.91
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,432	2.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,343	2.70
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	1,000	2.01
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	974	1.96
計		16,433	33.05

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口8)の所有株式の内訳は、信託口が923,000株、信託口1が394,000株、信託口2が286,000株、信託口3が332,000株、信託口4が44,000株、信託口5が280,000株、信託口6が353,000株、信託口8が281,000株であります。
2. 住友金属工業株式会社は、新日本製鐵株式会社に平成24年10月1日に吸収合併され、現在新日鐵住金株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,321,000	48,321	
単元未満株式	普通株式 1,206,091		
発行済株式総数	49,727,091		
総株主の議決権		48,321	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式150株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市港区磯路二丁目20番21号	200,000		200,000	0.40
計		200,000		200,000	0.40

- (注) 1. 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
2. 平成24年10月29日付で本店を移転しており、「所有者の住所」は大阪市港区磯路二丁目20番21号から大阪市西区立売堀四丁目2番21号に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,688	10,381
受取手形・完成工事未収入金	1, 2 16,194	1, 2 12,625
未成工事支出金等	633	693
その他	4,787	3,166
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	29,301	26,865
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,991	5,858
機械・運搬具(純額)	1,136	1,210
土地	10,740	10,740
その他(純額)	382	407
有形固定資産合計	18,250	18,217
無形固定資産	103	93
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109	2,641
その他	446	451
貸倒引当金	97	96
投資その他の資産合計	3,458	2,996
固定資産合計	21,812	21,307
資産合計	51,113	48,173
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	2 7,694	2 7,335
短期借入金	3,420	3,740
未払費用	424	489
未成工事受入金	2,090	815
工事損失引当金	1,227	1,100
引当金	196	168
その他	1,471	1,171
流動負債合計	16,526	14,820
固定負債		
社債	1,140	1,285
長期借入金	1,163	877
繰延税金負債	1,578	1,436
退職給付引当金	1,893	1,949
引当金	21	22
その他	409	403
固定負債合計	6,206	5,974
負債合計	22,733	20,794

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	12,938	12,177
自己株式	50	51
株主資本合計	27,741	26,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	638	398
その他の包括利益累計額合計	638	398
純資産合計	28,380	27,378
負債純資産合計	51,113	48,173

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	19,368	15,994
完成工事原価	17,291	15,433
完成工事総利益	2,077	560
販売費及び一般管理費	1,376	1,336
営業利益又は営業損失()	701	776
営業外収益		
受取配当金	37	37
受取家賃	22	20
材料屑売却益	61	26
雑収入	37	15
営業外収益合計	158	100
営業外費用		
支払利息	54	49
社債発行費	-	7
支払手数料	10	12
雑支出	5	4
営業外費用合計	70	73
経常利益又は経常損失()	789	748
特別利益		
投資有価証券売却益	41	-
助成金収入	-	189
特別利益合計	41	189
特別損失		
固定資産除売却損	4	12
投資有価証券評価損	-	13
事業構造改善費用	-	30
特別退職金	-	40
災害による損失	98	-
その他	6	1
特別損失合計	109	99
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	721	658
法人税、住民税及び事業税	15	14
法人税等調整額	19	10
法人税等合計	4	3
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	726	662
四半期純利益又は四半期純損失()	726	662

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	726	662
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	252	239
その他の包括利益合計	252	239
四半期包括利益	473	901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473	901
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	721	658
減価償却費	337	317
災害損失	98	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	56
工事損失引当金の増減額(は減少)	114	127
災害損失引当金の増減額(は減少)	164	-
受取利息及び受取配当金	38	40
支払利息	64	61
社債発行費	-	7
有形固定資産除売却損益(は益)	4	12
売上債権の増減額(は増加)	3,200	3,568
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3	59
仕入債務の増減額(は減少)	3,660	359
未成工事受入金の増減額(は減少)	639	1,274
その他	1,587	1,366
小計	2,618	2,867
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	65	60
災害損失の支払額	98	-
法人税等の支払額	51	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,441	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	118	245
その他	60	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,500	300
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	490	466
社債の発行による収入	-	392
社債の償還による支出	130	175
配当金の支払額	148	99
その他	22	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,891	128
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634	2,693
現金及び現金同等物の期首残高	6,491	7,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,856	10,381

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	9百万円	百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	14百万円	0百万円
支払手形	29	28

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	470百万円	426百万円
賞与引当金繰入額	66	46
退職給付費用	37	35
減価償却費	48	51

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	5,856百万円	10,381百万円
現金及び現金同等物	5,856	10,381

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	148	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	99	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,962	10,071	19,034	333	19,368		19,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高				93	93	93	
計	8,962	10,071	19,034	427	19,462	93	19,368
セグメント利益	1,086	71	1,157	77	1,234	533	701

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 533百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 527百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,773	7,917	15,690	303	15,994		15,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高				80	80	80	
計	7,773	7,917	15,690	383	16,074	80	15,994
セグメント利益又は損失()	556	863	306	100	206	569	776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 569百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	14円66銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	726	662
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	726	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,543	49,528

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第2四半期連結累計期間につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

1. 第84期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 99百万円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社駒井ハルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。